

令和 年 月 日

山梨県職業能力開発協会
会長 高野 孫左エ門 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
印

企画提案参加申込書

次の企画提案公募に参加いたしたく、関係書類を添えて申請します。

- 1 提案に付する事業名
キャリアアップ・ユニバーシティ人材育成・就労支援事業
- 2 添付書類
 - ・誓約書（様式第2号）
 - ・役員名簿（様式第3号）
 - ・会社概要等整理表（様式第4号）
 - ・受託実績整理表（様式第5号）
 - ・都道府県税の納税証明書（県税に未納がない旨の証明書）
 - ・国税の納税証明書（その3の3）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、山梨県職業能力開発協会が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が山梨県職業能力開発協会と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

山梨県職業能力開発協会
会長 高野 孫左エ門 殿

〔 法人、団体にあつては事務所所在地 〕

住 所 _____

〔 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 〕

(ふりがな)

氏 名 _____ 印

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日 _____

会社概要等整理表

企 画 提 案 者	法 人 名	連 絡 担 当 者	所 属
	所 在 地		役職・氏名
	ホームページアドレス		電話番号（内線）
			F A X
			E-mail

設 立 年 月		資本金（億円）	
売上金（億円）		従業員数（人）	
契約を担当する 事業所（商号又 は名称、所在地、 代表者の役職・ 氏名）		関 連 会 社	

会社概要など参考となる資料がありましたら添付してください。

受 託 実 績 整 理 表

提出者名

委託業務に類似もしくは関連のある業務の実績確認

業 務 名			
発 注 機 関 名			
契 約 金 額			
履 行 期 間			
業 務 の 概 要			
当該業務における貴社のセールスポイント			

※記載件数は、3件以内とすること。（代表実績から順に記入）

※業務実績は元請けとして契約した業務を対象とすること。

質 問 票

以下の2つの事務局アドレスあてに提出すること。

宛先①山梨県職業能力開発協会 担当者 E-mail : info@yavada.jp

宛先②山梨県産業政策部産業人材課 担当者 E-mail : san-jin@pref.yamanashi.lg.jp

送付日：令和 年 月 日

法人名		所在地	
所属部署名		TEL	
		FAX	
質問者氏名		E-mail	

※質問の先頭には、「企画提案公募実施要領」、「仕様書」等の別とページ及び項番等を明示すること。

※質問内容は、事項ごとに別葉で作成すること。

※質問の受付期限は令和8年4月1日（水）午後5時までとする。

辞 退 届

令和 年 月 日

山梨県職業能力開発協会
会長 高野 孫左エ門 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

令和8年 月 日付で公告のあったキャリアアップ・ユニバーシティ人材育成
・就労支援事業業務委託の企画提案への参加を辞退します。